# 平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月14日


上場会社名　　ロイヤルホールディングス株式会社　　上場取引所　東・福
コード番号　　8179　　ＵＲＬ　http://www.royal-holdings.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）菊地　唯夫
問合せ先責任者　（役職名）財務企画部ＩＲ室長　　（氏名）宮川　義朗　　ＴＥＬ　03-5707-8873

定時株主総会開催予定日　平成25年３月27日　　配当支払開始予定日　平成25年３月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 114,957 | 5.2 | 2,623 | 21.8 | 2,817 | 26.9 | 1,137 | － |
| 23年12月期 | 109,260 | △1.1 | 2,153 | 4.8 | 2,220 | 4.1 | △3,177 | － |

（注）包括利益　24年12月期　1,321百万円（－%）　23年12月期　△3,542百万円（－%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 29.49 | － | 2.9 | 3.6 | 2.3 |
| 23年12月期 | △82.40 | － | △7.7 | 2.8 | 2.0 |

（参考）持分法投資損益　24年12月期　221百万円　23年12月期　111百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 76,759 | 40,741 | 52.3 | 1,040.71 |
| 23年12月期 | 77,872 | 39,850 | 50.4 | 1,017.55 |

（参考）自己資本　24年12月期　40,135百万円　23年12月期　39,243百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 6,038 | △1,964 | △4,480 | 4,964 |
| 23年12月期 | 3,725 | △3,497 | △3,100 | 5,370 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | － | 0.00 | － | 10.00 | 10.00 | 385 | － | 0.9 |
| 24年12月期 | － | 0.00 | － | 12.00 | 12.00 | 462 | 40.7 | 1.2 |
| 25年12月期（予想） | － | 0.00 | － | 12.00 | 12.00 | | 33.1 | |

## ３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 56,000 | 2.7 | 200 | △66.2 | 300 | △59.7 | △150 | － | △3.89 |
| 通期 | 117,000 | 1.8 | 3,300 | 25.8 | 3,500 | 24.2 | 1,400 | 23.1 | 36.30 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年12月期 | 40,804,189株 | 23年12月期 | 40,804,189株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年12月期 | 2,238,392株 | 23年12月期 | 2,237,875株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年12月期 | 38,565,978株 | 23年12月期 | 38,566,526株 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．　本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

２．　本資料の［サマリー情報］、［添付資料］「１．経営成績・財政状態に関する分析」、「３．経営方針」及び「４．連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（連結損益計算書） …… 11
（連結包括利益計算書） …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
継続企業の前提に関する注記 …… 18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
追加情報 …… 20
注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復の兆しを見せたものの、欧州債務問題への不安や海外経済の減速など景気の下振れ懸念があり、また、企業を取り巻く経営環境は、原油価格の高止まりや電力の安定供給への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が継続いたしました。

当外食業界におきましては、消費者の外食頻度は持ち直しの傾向が見られるものの、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、平成23年11月に持続的な成長を基本方針とした新中期経営計画「Fly to 2014」を策定いたしました。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、「基盤固め・成長戦略の浸透」をキーワードに６つの事業戦略（①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「Ｍ＆Ａの活用・海外への進出」）と２つのインフラ戦略（①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めてまいりました。

各戦略の主要な取り組みとして、①「ロイヤルブランドの再構築」といたしましては、ロイヤルホストをロイヤルブランドの源泉と位置付け、人材育成、次世代型への改装推進とともに、コックが作る家庭では味わえない価値ある商品の提供に努めてまいりました。②「成長エンジンの育成」といたしましては、てんや事業とコントラクト事業を高齢化社会の進行と業態の陳腐化・投資未回収リスクの増大に対応が可能な事業として位置付け、拠点の確保に努めてまいりました。③「収益基盤の拡大」といたしましては、機内食事業とホテル事業において高い競争力を背景に、顧客満足度のさらなる向上とシェアの拡大に努めてまいりました。④「時代対応業態の開発と進化」といたしましては、新ブランドによる店舗展開とともに、既存ブランドにおける改装と業態コンセプトの見直しといったリモデルを進めてまいりました。インフラ戦略といたしましては、購買と物流の一元化とともにセントラルキッチンを活用したグループ企業向け製造の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は114,957百万円（前年同期比＋5.2%）、営業利益は2,623百万円（前年同期比＋21.8%）、経常利益は2,817百万円（前年同期比＋26.9%）となりました。また、特別損益として受取補償金137百万円を特別利益に、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失318百万円など総額646百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,128百万円及び少数株主利益42百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は1,137百万円（前年同期当期純損失3,177百万円）となりました。

セグメント概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー＆グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力のロイヤルホストでは、30年目となる恒例の「夏のカレーフェア」実施のほか、「イタリア料理フェア」「アンガス・アメリカ料理サジェッション」において現地にて直接調達した最高品質の食材をこだわりの調理方法で提供するなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、前期に引き続き、時代対応の取組みとして外観視認性・居住性の向上と客席禁煙化を推進する改装を実施し、当連結会計年度において22店舗を改装いたしました。

また、「我が家で美味しく、楽しく、エキサイティング」をテーマに、熟成管理したビーフのステーキと手ごねのハンバーグ等を提供する新業態「カウボーイ家族（ファミリーコミュニケーションダイニング）」は当連結会計年度において16店舗を出店し、全27店舗の体制となりました。いずれも顧客から高い評価を頂いていることから、今後もさらなる出店を計画しております。

以上の結果、ロイヤルホストの既存店においては通期で前年売上を上回ることができ、加えて新業態出店による売上の上積みもあり、売上高は56,592百万円（前年同期比＋2.0%）、経常利益は1,987百万円（前年同期比67.2%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食物販業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、医療介護施設に９店舗、法人向け飲食施設を５店舗、新東名高速道路に売店を２店舗、百貨店内に２店舗を出店するなど、計18店舗を出店いたしました。また、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗における施設利用者の減少に伴う来客数減少の影響が一巡したことにより既存店の売上が増加しましたが、当連結会計年度に出店した店舗の初年度にかかる経費増もあり、売上高は29,561百万円（前年同期比＋5.7％）、経常利益は1,038百万円（前年同期比△15.1％）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、中韓両国との関係悪化による一時的な売上減少等の影響がありましたが、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が引き続き堅調に推移し、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は7,540百万円（前年同期比＋13.2％）、経常利益は1,244百万円（前年同期比＋9.5％）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、３月に開業した「リッチモンドホテル浅草」が売上増加に寄与するとともに、東北地方のホテルにおいて復興需要により高い客室稼働率が依然続いていることから、売上高は17,404百万円（前年同期比＋11.0％）、経常利益は1,292百万円（前年同期比＋27.3％）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、外食インフラ機能として、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当連結会計年度におきましては、ロイヤルホストをはじめグループ向け製品の生産が伸長し、加えてグループ外企業向け製品の受注も好調に推移した結果、売上高は8,801百万円（前年同期比＋4.2％）、経常利益は265百万円（前年同期比△55.8％）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても、政権交代によるデフレ脱却と景気浮揚への期待感はあるものの、実体経済の好転は確約されたものでなく、さらには近隣アジア諸国との関係改善も道筋が見えないことから、当面の間は一般消費者の心理は改善されないままの状態が続くものと認識しております。

このような状況の下、平成23年11月21日に策定致しました新中期経営計画「Fly to 2014」の２年目となる次期におきましては、持続的な成長をより確かなものとするべく、引き続き６つの事業戦略（①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「Ｍ＆Ａの活用・海外への進出」）と２つのインフラ戦略（①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境ではありますが、以上の経営施策により現時点では売上高117,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し76,759百万円となりました。内訳は、流動資産が402百万円増加し、固定資産が1,515百万円減少しております。流動資産の増加は、現金及び預金の減少406百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加344百万円、たな卸資産の増加136百万円、未収入金の増加等によるその他流動資産の増加267百万円があったことなどによるものであります。固定資産の減少は、新規取引の開始等によるリース資産の増加548百万円があった一方、店舗の閉鎖等に伴う差入敷金保証金の減少1,599百万円、減損損失の計上等による建物及び構築物の減少506百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円減少し36,017百万円となりました。これは、リース債務（固定負債）の増加649百万円、未払金の増加等によるその他流動負債の増加1,146百万円があった一方、有利子負債の圧縮を進めたこと等による長期借入金の減少2,993百万円及び短期借入金の減少600百万円があったことなどによるものであります。純資産は、当期純利益1,137百万円を計上し、配当金385百万円を支払ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し40,741百万円となりました。これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ23円16銭増加し1,040円71銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント上昇し52.3％となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,312百万円収入が増加し、6,038百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,248百万円増加し6,734百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度における課税所得の減少に伴い、前連結会計年度に比べ1,064百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,532百万円支出が減少し、1,964百万円の支出となりました。これは、差入保証金の増減額（収入）が1,047百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が361百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,380百万円支出が増加し、4,480百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額（支出）が800百万円減少し、長期借入金の返済による支出が415百万円減少した一方、長期借入れによる収入が2,500百万円減少したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 54.6 | 53.5 | 53.6 | 50.4 | 52.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 45.5 | 45.9 | 40.5 | 45.5 | 50.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 603.6 | 506.0 | 357.1 | 600.2 | 324.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 12.6 | 14.8 | 16.9 | 8.2 | 13.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいる方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、Ｍ＆Ａ等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、１株当たり12円（普通配当12円）とさせていただく予定であります。

また、次期におきましては基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持し、利益配当金は、１株当たり12円（普通配当12円）を予定しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社７社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル＆サラダバー「シズラー」、英国風ＰＵＢ「ＨＵＢ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

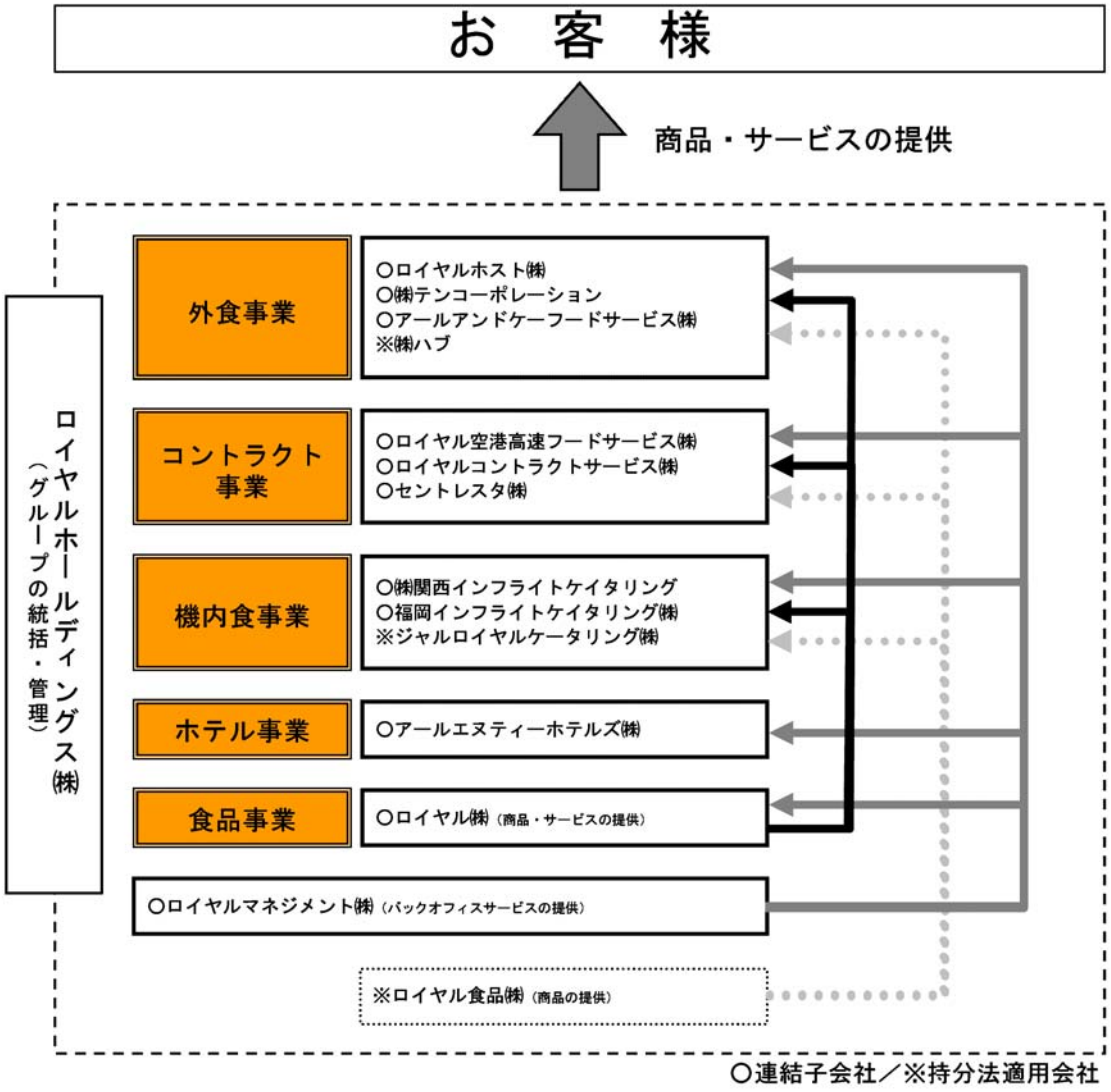
子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

(5) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル㈱、関連会社ロイヤル食品㈱が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。


お　客　様
商品・サービスの提供
ロイヤルホールディングス㈱
（グループの統括・管理）
外食事業
○ロイヤルホスト㈱
○㈱テンコーポレーション
○アールアンドケーフードサービス㈱
※㈱ハブ
コントラクト事業
○ロイヤル空港高速フードサービス㈱
○ロイヤルコントラクトサービス㈱
○セントレスタ㈱
機内食事業
○㈱関西インフライトケイタリング
○福岡インフライトケイタリング㈱
※ジャルロイヤルケータリング㈱
ホテル事業
○アールエヌティーホテルズ㈱
食品事業
○ロイヤル㈱（商品・サービスの提供）
○ロイヤルマネジメント㈱（バックオフィスサービスの提供）
※ロイヤル食品㈱（商品の提供）
○連結子会社／※持分法適用会社

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、ホテル事業の伸張を受け「“食”＆“ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年１月から平成26年12月までの３年間を対象とする新中期経営計画「Fly to 2014」を策定し、その最終年度である平成26年度において、売上高 1,220億円、連結経常利益 50億円、連結経常利益率 4.1%、ＥＢＩＴＤＡ 100億円、ＲＯＡ（総資産経常利益率） 5.8%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。新中期経営計画期間中の経営環境は、依然厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて収益改善及び資本効率の向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2020年において「日本で一番質の高い“食”＆“ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化、原材料価格の高騰による原価率の上昇、食の安全・安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の３点を主たる重点施策としております。

#### ① 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

#### ② 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年１月１日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

#### ③ グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のＩＴインフラ機能を、ロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、M&Ａ等により子会社化した事業会社を中心にＩＴシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社（人事・経理業務）の最適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&Ａ戦略については、今後成長性の見込める事業に限定し引き続き検討してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうる新たなビジネスモデルを構築することが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、食品企業として食の安全・安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,370 | 4,964 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,153 | 4,498 |
| たな卸資産 | ※2 1,748 | ※2 1,884 |
| 繰延税金資産 | 935 | 1,007 |
| その他 | 3,276 | 3,544 |
| 貸倒引当金 | △4 | △15 |
| 流動資産合計 | 15,481 | 15,883 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 45,429 | 45,428 |
| 減価償却累計額 | △35,091 | △35,597 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,337 | 9,831 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,416 | 7,715 |
| 減価償却累計額 | △6,674 | △6,797 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 741 | 918 |
| 工具、器具及び備品 | 18,126 | 18,864 |
| 減価償却累計額 | △15,049 | △15,769 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,077 | 3,095 |
| 土地 | 11,947 | 11,918 |
| リース資産 | 9,061 | 10,289 |
| 減価償却累計額 | △1,193 | △1,872 |
| リース資産（純額） | 7,868 | 8,416 |
| 建設仮勘定 | 55 | 22 |
| 有形固定資産合計 | 34,028 | 34,202 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 491 | 298 |
| その他 | 452 | 490 |
| 無形固定資産合計 | 943 | 789 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 6,992 | ※1 7,290 |
| 長期貸付金 | 4 | － |
| 差入保証金 | 18,941 | 17,341 |
| 繰延税金資産 | 1,208 | 1,016 |
| その他 | 285 | 243 |
| 貸倒引当金 | △13 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 27,418 | 25,882 |
| 固定資産合計 | 62,391 | 60,875 |
| 資産合計 | 77,872 | 76,759 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,230 | 3,255 |
| 短期借入金 | 1,500 | 900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,509 | 4,608 |
| リース債務 | 522 | 608 |
| 未払法人税等 | 713 | 734 |
| 賞与引当金 | － | 10 |
| 役員賞与引当金 | － | 22 |
| ポイント引当金 | 282 | 291 |
| 株主優待費用引当金 | 115 | 115 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 31 | 45 |
| その他 | 6,927 | 8,074 |
| 流動負債合計 | 17,832 | 18,665 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,968 | 4,975 |
| リース債務 | 7,862 | 8,511 |
| 繰延税金負債 | 1 | 6 |
| 退職給付引当金 | 262 | 267 |
| 資産除去債務 | 3,258 | 3,259 |
| その他 | 835 | 331 |
| 固定負債合計 | 20,189 | 17,351 |
| 負債合計 | 38,021 | 36,017 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,676 | 13,676 |
| 資本剰余金 | 23,708 | 23,708 |
| 利益剰余金 | 4,569 | 5,320 |
| 自己株式 | △2,723 | △2,724 |
| 株主資本合計 | 39,229 | 39,981 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 154 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13 | 154 |
| 少数株主持分 | 607 | 605 |
| 純資産合計 | 39,850 | 40,741 |
| 負債純資産合計 | 77,872 | 76,759 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 107,204 | 112,899 |
| 売上原価 | 33,441 | 35,817 |
| 売上総利益 | 73,763 | 77,081 |
| その他の営業収入 | 2,055 | 2,058 |
| 営業総利益 | 75,818 | 79,139 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1,050 | 1,181 |
| 従業員給料及び賞与 | 27,865 | 28,595 |
| 法定福利及び厚生費 | 3,653 | 3,823 |
| 水道光熱費 | 4,697 | 5,115 |
| 賃借料 | 17,270 | 17,049 |
| 修繕維持費 | 1,680 | 1,848 |
| 減価償却費 | 3,348 | 3,740 |
| のれん償却額 | 466 | 192 |
| その他 | 13,632 | 14,969 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 73,665 | 76,516 |
| 営業利益 | 2,153 | 2,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 3 |
| 受取配当金 | 111 | 131 |
| 持分法による投資利益 | 111 | 221 |
| 協賛金収入 | 99 | 89 |
| その他 | 290 | 261 |
| 営業外収益合計 | 622 | 707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 452 | 445 |
| その他 | 101 | 67 |
| 営業外費用合計 | 554 | 512 |
| 経常利益 | 2,220 | 2,817 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 122 | 137 |
| 役員賞与引当金戻入額 | 8 | － |
| 関係会社株式取得に係る損失戻入額 | ※1 45 | － |
| 特別利益合計 | 175 | 137 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 72 | 61 |
| 固定資産除売却損 | ※2 253 | ※2 159 |
| 減損損失 | ※3 1,444 | ※3 318 |
| 災害による損失 | ※4 444 | － |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 31 | 45 |
| 関係会社株式取得に係る損失 | － | ※5 62 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,540 | － |
| 特別損失合計 | 4,787 | 646 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △2,391 | 2,308 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 907 | 1,026 |
| 法人税等調整額 | △60 | 101 |
| 法人税等合計 | 847 | 1,128 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △3,238 | 1,180 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △60 | 42 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,177 | 1,137 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △3,238 | 1,180 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △303 | 141 |
| その他の包括利益合計 | △303 | ※1 141 |
| 包括利益 | △3,542 | 1,321 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △3,481 | 1,278 |
| 少数株主に係る包括利益 | △60 | 42 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 13,676 | 13,676 |
| 当期末残高 | 13,676 | 13,676 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 23,708 | 23,708 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | － |
| 当期末残高 | 23,708 | 23,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,132 | 4,569 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △385 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,177 | 1,137 |
| 当期変動額合計 | △3,563 | 751 |
| 当期末残高 | 4,569 | 5,320 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,723 | △2,723 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △2,723 | △2,724 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 42,794 | 39,229 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △385 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,177 | 1,137 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △3,564 | 751 |
| 当期末残高 | 39,229 | 39,981 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 317 | 13 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △303 | 141 |
| 当期変動額合計 | △303 | 141 |
| 当期末残高 | 13 | 154 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 317 | 13 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △303 | 141 |
| 当期変動額合計 | △303 | 141 |
| 当期末残高 | 13 | 154 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 644 | 607 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △37 | △1 |
| 当期変動額合計 | △37 | △1 |
| 当期末残高 | 607 | 605 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 43,755 | 39,850 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △385 | △385 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △3,177 | 1,137 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △341 | 140 |
| 当期変動額合計 | △3,905 | 891 |
| 当期末残高 | 39,850 | 40,741 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △2,391 | 2,308 |
| 減価償却費 | 3,833 | 4,203 |
| のれん償却額 | 466 | 192 |
| 減損損失 | 1,444 | 318 |
| 災害損失 | 444 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,540 | － |
| 関係会社株式取得に係る損失 | － | 62 |
| 関係会社株式取得に係る損失戻入額 | △45 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2 | 6 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △5 | 10 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △17 | 22 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | 31 | 44 |
| 受取利息及び受取配当金 | △120 | △134 |
| 支払利息 | 452 | 445 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △111 | △221 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 72 | 61 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 253 | 158 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △366 | △344 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 5 | △136 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △220 | 25 |
| その他 | △141 | △39 |
| 小計 | 6,124 | 6,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 156 | 202 |
| 利息の支払額 | △456 | △450 |
| 災害損失の支払額 | △338 | － |
| 法人税等の還付額 | 228 | 485 |
| 法人税等の支払額 | △1,988 | △1,181 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,725 | 6,038 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,527 | △3,165 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △300 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △167 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | － | △40 |
| 差入保証金の増減額（△は増加） | 638 | 1,686 |
| 店舗閉鎖等による支出 | △201 | △200 |
| その他 | △106 | △77 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,497 | △1,964 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,400 | △600 |
| 長期借入れによる収入 | 4,200 | 1,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,009 | △4,594 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △385 | △385 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △13 | △26 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △491 | △573 |
| その他 | 0 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,100 | △4,480 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,871 | △406 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,242 | 5,370 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　5,370 | ※1　4,964 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　　11社
ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱
(2) 非連結子会社　　１社
㈲大濠観光会館
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　　３社
ジャルロイヤルケータリング㈱、ロイヤル食品㈱、㈱ハブ
(2) 持分法を適用していない会社名
非連結子会社　㈲大濠観光会館
関連会社　　㈱アソート、楽雅楽食品股份有限公司、合同会社ＲＨ博多駅前を営業者とする匿名組合、統一楽豪（上海）餐飲管理有限公司
（持分法を適用しない理由）
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。
(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
(イ)満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
(ロ)その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産
(イ)製品及び半製品
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(ロ)商品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
(ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

⑤ ポイント引当金

「ホスピタリティポイントカード」制度及び「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑥ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 2,206百万円 | 2,360百万円 |
| 投資有価証券(出資金) | 526百万円 | 505百万円 |

※２．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 693百万円 | 810百万円 |
| 仕掛品 | 8百万円 | 9百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,047百万円 | 1,065百万円 |

（注）原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております（前連結会計年度末残高694百万円、当連結会計年度末残高652百万円）。

３．貸出コミットメント契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１．関係会社株式取得に係る損失戻入額（特別利益）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を69百万円減額し（当連結会計年度末残高149百万円）、固定負債の「その他」を24百万円増額しております（当連結会計年度末残高336百万円）。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※２．固定資産除売却損（特別損失）

店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、その主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物除売却損 | 37百万円 | 39百万円 |
| 機械装置及び運搬具除売却損 | 3百万円 | 2百万円 |
| 工具、器具及び備品除売却損 | 110百万円 | 31百万円 |

※３．減損損失（特別損失）

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 |
|---|---|---|---|
| 店舗<br>連結子会社６社<br>（20店舗） | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 180百万円<br>63百万円 | 東京都港区他 |
| 工場<br>当社及び連結子会社１社<br>（１工場） | 機械装置及び運搬具<br>土地 | 116百万円<br>285百万円 | 千葉県船橋市 |
| 賃貸不動産<br>当社<br>（１物件） | 土地 | 126百万円 | 福岡県糟屋郡新宮町 |
| （外食事業） | のれん | 590百万円 | ― |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

| 用途 | 種類 | 金額 | 場所 |
|---|---|---|---|
| 店舗<br>当社及び連結子会社７社<br>（30店舗） | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 197百万円<br>78百万円 | 東京都武蔵野市他 |
| 処分予定資産<br>連結子会社１社<br>（１物件） | 土地 | 29百万円 | 香川県高松市 |

（減損損失の認識に至った経緯等）

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

(1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(2) 工場及び賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(3) 処分予定資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) のれんにつきましては、外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※４．災害による損失（特別損失）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、災害による資産の滅失損失及び原状回復費用等246百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費等198百万円であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※５．関係会社株式取得に係る損失（特別損失）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度において見直しを行ったことにより計上した損失であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を62百万円増額しております（当連結会計年度末残高398百万円）。

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 164百万円 |
| 組替調整額 | ― |
| 税効果調整前 | 164百万円 |
| 税効果額 | △22百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 141百万円 |
| その他の包括利益合計 | 141百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 40,804,189 | － | － | 40,804,189 |
| 合計 | 40,804,189 | － | － | 40,804,189 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注) | 2,237,319 | 604 | 48 | 2,237,875 |
| 合計 | 2,237,319 | 604 | 48 | 2,237,875 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少48株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年３月25日定時株主総会 | 普通株式 | 385 | 10 | 平成22年12月31日 | 平成23年３月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月28日定時株主総会 | 普通株式 | 385 | 利益剰余金 | 10 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月29日 |

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 40,804,189 | － | － | 40,804,189 |
| 合計 | 40,804,189 | － | － | 40,804,189 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注) | 2,237,875 | 517 | － | 2,238,392 |
| 合計 | 2,237,875 | 517 | － | 2,238,392 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517株は、単元未満株式の買取りであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月28日定時株主総会 | 普通株式 | 385 | 10 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 462 | 利益剰余金 | 12 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,370百万円 | 4,964百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,370百万円 | 4,964百万円 |

２．重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度（自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 1,730百万円 | 1,219百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 1,839百万円 | 1,309百万円 |

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

| | 前連結会計年度（自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 重要な資産除去債務の額 | 3,367百万円 | 52百万円 |

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の５つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風ＰＵＢ「ＨＵＢ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外食事業 | コントラクト事業 | 機内食事業 | ホテル事業 | 食品事業 | 計 | | | | |
| 売上高（注）４ | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 55,086 | 27,928 | 6,600 | 15,612 | 37 | 105,265 | 3,994 | 109,260 | － | 109,260 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 412 | 26 | 59 | 71 | 8,411 | 8,982 | 308 | 9,291 | △9,291 | － |
| 計 | 55,499 | 27,955 | 6,659 | 15,684 | 8,448 | 114,247 | 4,303 | 118,551 | △9,291 | 109,260 |
| セグメント利益 | 1,188 | 1,223 | 1,136 | 1,016 | 599 | 5,164 | 239 | 5,404 | △3,183 | 2,220 |
| セグメント資産 | 31,061 | 7,222 | 6,093 | 13,650 | 6,397 | 64,425 | 3,622 | 68,048 | 9,823 | 77,872 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,891 | 357 | 251 | 776 | 313 | 3,589 | 6 | 3,596 | 236 | 3,833 |
| のれんの償却額 | 380 | 8 | 77 | － | － | 466 | － | 466 | － | 466 |
| 受取利息及び支払利息(純額)（△は支払） | △77 | △11 | △15 | △300 | △12 | △417 | △8 | △425 | △17 | △443 |
| 持分法投資利益 | 85 | － | 1 | － | － | 87 | 24 | 111 | － | 111 |
| 減損損失 | 753 | 40 | － | 30 | 467 | 1,292 | 152 | 1,444 | － | 1,444 |
| のれんの未償却残高 | 349 | 25 | 116 | － | － | 491 | － | 491 | － | 491 |
| 持分法適用会社への投資額 | 638 | － | 1,352 | － | － | 1,990 | 180 | 2,170 | － | 2,170 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５、６ | 2,934 | 707 | 182 | 2,173 | 175 | 6,173 | 2 | 6,175 | 110 | 6,286 |

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２ (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△3,699百万円、セグメントに配分していない全社資産13,522百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）（△は支払）の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。

５　以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

コントラクト事業　……　32百万円

ホテル事業　……　1,697百万円

6 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことにより、以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当会計基準等の適用開始による資産除去債務対応費用の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

| | |
|---|---|
| 外食事業 …… | 279百万円 |
| コントラクト事業 …… | 98百万円 |
| 機内食事業 …… | 72百万円 |
| ホテル事業 …… | 271百万円 |
| その他 …… | 2百万円 |
| 調整額（全社資産） …… | 1百万円 |

当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外食事業 | コントラクト事業 | 機内食事業 | ホテル事業 | 食品事業 | 計 | | | | |
| 売上高（注）４ | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,165 | 29,530 | 7,484 | 17,337 | 60 | 110,578 | 4,378 | 114,957 | － | 114,957 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 427 | 31 | 55 | 66 | 8,741 | 9,321 | 334 | 9,656 | △9,656 | － |
| 計 | 56,592 | 29,561 | 7,540 | 17,404 | 8,801 | 119,899 | 4,713 | 124,613 | △9,656 | 114,957 |
| セグメント利益 | 1,987 | 1,038 | 1,244 | 1,292 | 265 | 5,828 | 272 | 6,101 | △3,283 | 2,817 |
| セグメント資産 | 29,902 | 6,582 | 5,924 | 14,618 | 7,166 | 64,194 | 3,863 | 68,057 | 8,701 | 76,759 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,063 | 523 | 254 | 863 | 291 | 3,995 | 6 | 4,002 | 201 | 4,203 |
| のれんの償却額 | 106 | 9 | 77 | － | － | 192 | － | 192 | － | 192 |
| 受取利息及び支払利息(純額)（△は支払） | △60 | △10 | △11 | △330 | △9 | △421 | △7 | △429 | △12 | △441 |
| 持分法投資利益 | 102 | － | 53 | － | － | 155 | 66 | 221 | － | 221 |
| 減損損失 | 152 | 161 | 2 | 1 | － | 318 | － | 318 | － | 318 |
| のれんの未償却残高 | 243 | 17 | 38 | － | － | 298 | － | 298 | － | 298 |
| 持分法適用会社への投資額 | 712 | － | 1,368 | － | － | 2,081 | 244 | 2,325 | － | 2,325 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５ | 1,837 | 662 | 189 | 1,510 | 351 | 4,551 | 0 | 4,552 | 225 | 4,778 |

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２ (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△4,305百万円、セグメントに配分していない全社資産13,006百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）（△は支払）の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３ セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。
５　以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
コントラクト事業　……　32百万円
ホテル事業　……　1,195百万円

（関連情報）
前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び 当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）
前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び 当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）
前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び 当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）
前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び 当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,017円55銭 | 1,040円71銭 |
| １株当たり当期純利益金額<br>又は１株当たり当期純損失金額(△) | △82円40銭 | 29円49銭 |

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△)（百万円） | △3,177 | 1,137 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△)（百万円） | △3,177 | 1,137 |
| 期中平均株式数（千株） | 38,566 | 38,565 |

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 39,850 | 40,741 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 607 | 605 |
| （うち少数株主持分（百万円）） | (607) | (605) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 39,243 | 40,135 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 38,566 | 38,565 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ５．その他

役員の異動（平成25年３月27日予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

貴堂　聡（現　執行役員経営企画部長）

② 退任予定取締役

高岡　淑雄（現　専務取締役（兼）株式会社関西インフライトケイタリング代表取締役社長（※））

（※）同社代表取締役社長については留任する予定であります。

③ 新任監査役（非常勤）候補

久保田　康史（弁護士、霞ヶ関総合法律事務所）

④ 退任予定監査役（非常勤）

渋田　一典